

一般質問



市政を問う！

井川 郁恵	「認知症施策」
早川 喬俊	「スポーツによる地域活性化」「コンパクトシティ推進施策」「防災と無電柱化の推進」
堀内 重佳	「水道事業」「防災対策」
大場 昌克	「豊川市の保育と教育施設の整備」
中川 雅之	「南海トラフ地震」
星川 博文	「八幡駅周辺地区のまちづくり」「穂ノ原三丁目工業用地の企業誘致」
堀部 賢一	「豊川市の公契約」「外国人市民との共生社会実現に向けた施策」
石原 政明	「学校教育による平和教育の取り組み」「本市『市民協働』の取り組み」
小林 琢生	「障害者雇用」「今後の地域公共交通」
中村 浩之	「市民体育大会」「スポーツ振興計画」
浦野 隼次	「豊川公園の利活用」
中村 直巳	「本市における観光振興」「本市の就学指定校変更」
八木 月子	「『人権週間』及び『北朝鮮による人権侵害問題啓発週間』における豊川市の取り組み」
倉橋 英樹	「海軍工廠跡地の工業用地売却」「入札業務における入札辞退とその対応」
神谷謙太郎	「登校支援」「通学路の交通安全」
安間 寛子	「豊川海軍工廠平和公園の拡充・充実」「市民の教育費・医療費・国民健康保険料の負担軽減策」
佐藤 郁恵	「経済情勢と市民の暮らし、消費税10%問題」「大型開発優先の豊川市政の転換」
神原 洋二	「障がい者のライフステージにあわせた取り組み」

一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分（答弁の時間は除く）で、一括方式（質問回数3回）または、一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。



認知症カフェでの活動の様子

【問】認知症高齢者数の推移と今後の増加の見込みは。

【答】認知症自立度2以上の認知症高齢者数は27年4月現在で4千810人、28年で4千993人。今後の推計では37年には6千397人で、27年と比べて約1.3倍になると見込んでいる。

認知症高齢者数の推移と今後の増加の見込みは

井川 郁恵



【問】認知症初期集中支援チームが支援を続ける上での課題は。

【答】年々増加する認知症高齢者に十分な支援を行うため、チームの増設に必要な専門医等の確保、地域の認知症サポート医との連携強化、対象者の掘り起こしを行う職員体制の整備が必要。

【問】認知症カフェの今後の増設の考えは。

【答】毎年1カ所の増設を目標としている。今後も民間事業者と連携し増設を図っていくが、さらに拡充していくために、認知症地域支援推進員の配置拡大についても検討する。

②拠点駅

豊川市立地適正化計画において、医療、福祉、商業などの都市機能施設を誘導し、利便性の高い都市構造へ移行するために、周辺地域の拠点として位置づけられた駅。



再整備が検討される市庭球場

【問】市庭球場の今後の整備の考えは。

【答】大きな大会を誘致できるような面数を充実させることは重要だと考える。豊川公園全体の再整備の検討や、フアシリティマネジメントを進める中で、他の体育施設とともに庭

市庭球場の今後の整備の考えは

早川 喬俊



球場の適正配置も検討していく。クレーコートについては、砂入り人工芝の導入を含め検討していく。

【問】まちなか居住補助金制度の対象を、市内の方でも家屋を取得し定住する方や土砂災害警戒区域から移転する方へ拡張する考えは。

【答】定住促進補助金なども含め、今後、他の補助金制度との整理や他市町の動向などの調査研究を行う。

【問】拠点駅周辺の無電柱化の考えは。

【答】無電柱化の推進に関する検討を重点的に行う地区という認識のもと、費用対効果などを含め検討を行う。



水道事業について施設等の設備及び良好な経営維持の考えは

堀内 重佳



【問】水道事業について人口減少に伴う施設等の設備及び良好な経営維持の考えは。

【答】徹底した効率化や経営の健全化の推進、機器の重要度による計画的な更新、上下水道の組織統合を検討する。

【問】水道事業の広域化と民営化の考えは。

【答】広域化は各ブロックに応じた連携を検討し、民営化は技術伝承の問題と先進事例を確認し調査研究を行う。

【問】土砂災害ハード対策について音羽地区等危険箇所への対応は。

【答】県はハード対策事業として人家が多い箇所や避難所等から整備している。今後も国、県に強く要望していく。

【問】密集市街地に存在する危険なブロック塀の対応は。

【答】ブロック塀撤去費補助制度のPRと所有者に注意喚起を行っている。補助期限は今後2年間の利用状況等を勘案し検討していく。



保育と学校教育施設の整備について

大場 昌克



【問】保育所整備計画の概要は。

【答】施設面積の削減、3歳未満児への対応、小規模な保育所の運営の見直しが基本方針である。計画を進める方策として小規模保育所の統合、公立保育所の民営化等が挙げられる。

【問】小坂井地区の公立保育所の民営化の考えは。

【答】立保育所の民営化の考えは。

【答】3園のうち1園を公立として残し、2園を民営化して整備を行う予定である。

【問】学校施設の保有面積や建築年度は。

【答】市の所有建築物延べ床面積の47・7%を占めており、校舎は築後30年以上が81%、築後50年以上が10%。

【問】古い学校施設が多い小坂井地区の今後の整備の考えは。

【答】建築年度も古く、劣化度の高い校舎が多いため、改築・改修工事を計画する中では優先順位の高い地区であると考える。

南海トラフ地震に関する臨時情報 が発表された場合の対応は

中川 雅之



【問】^③ 南海トラフ地震

に関する臨時情報が発表された場合の対応は。

【答】 危険性の判断に

は正確な内容把握が重要であり、名古屋地方気象台予報官と直通電話で助言を求めていく。

【問】 御津や小坂井沿

岸部への情報伝達は。

【答】 津波発生危険

③南海トラフ地震に関連する臨時情報
南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合などに気象庁から発表される情報。

性がある場合には、避難準備・高齢者等避難開始の発令を検討し、同報系防災行政無線のほか、御津臨海部の企業には、ファクスで情報伝達を行う。

【問】 小中学校の対応は。

【答】 直ちに休校ではなく、その後の情報に注意するとしている。

情報には緊急度の高低や地域性があるため、今後、対応を具体化するなどの修正を行う。

【問】 スマートフォン

アプリを活用した情報伝達の検討の考えは。

【答】 現行システムとの連携にも配慮し、検討を続けていく。

八幡駅からイオンモール等への アクセスの考え方は

星川 博文



【問】 八幡駅からイオンモール等へのアクセ

スで道路の上を行き来ができる対策の考えは。

【答】 交通対策におい

て、車両と歩行者の動線が重ならない配慮が必要と認識している。

【問】 小中学校の対応

は。ペデストリアンデッキの設置を含めた何らかの対策が必要であると

考えている。

【問】 地元商業関係者

に対するイオンモールの出店概要を踏まえた説明の考えは。

【答】 食料品売り場な

どの業種・業態が区分された売り場面積の区割りの公表は早くて2020年半ばと聞いている。できるだけ早い提示を重ねて要請する。

【問】 穂ノ原三丁目工

業用地売却における公募型プロポーザル方式の特色は。

【答】 評価項目の中で、事業及び設備投資の内容、雇用計画の配点を大きくした。また、シ

ティセールス等への効果を評価項目に入れた。

④ペデストリアンデッキ

高架になっている歩行者用の通路。主に駅の周辺に、歩行者と自動車の通行を分離するために設置される。

⑤プロポーザル方式

業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行ったものを選定する方式。

労働環境確認と 多文化共生社会推進の考え方は

堀部 賢一



【問】^⑥ 労働環境確認の

対象範囲に下請負業者等を含めない理由は。

【答】 市側、業者側と

もに事務量が增大する。将来的には範囲の拡大を検討するが、まずは事務のスムーズな開始を考えたため。

【問】 労働環境確認に

おける外国人労働者の

取り扱いの考え方は。

【答】 国籍を問わず適

用していく。

【問】^⑦ 納税管理人制度

の考え方は。

【答】 外国人の滞納を増やさない方策と認識しており、雇用主対象の各種説明会における制度の周知を検討する。

【問】 今後の多文化共

生社会推進の考え方は。

【答】 次期プランにおいて、コミュニケーション環境の整備に一層取り組むとともに、多文化共生意識の醸成、地域社会への参加促進、教育、労働環境の整備、納税意識の啓発、社会保障の理解促進などを図っていききたい。

⑥労働環境確認

公契約に従事する労働者の適正な労働環境を確保するために行うもので、本市では工事請負契約、業務委託契約、指定管理協定について実施している。

⑦納税管理人

納税義務者が市内に住所等を有していない場合に、納税に関する事項の処理を代理で行う者。

平和教育について小中学校の 特色ある取り組みは

石原 政明



【問】平和教育について小中学校の特色ある取り組みは。

【答】代田小学校では平成5年から「ああ、豊川海軍工廠」と題した劇を、八南小学校では3年前から海軍工廠にかかわる劇を学習発表会で行っている。

【問】被爆者、体験者

の高齢化が進み、生の声を聞くことが難しくなっている点をどのように考えているか。

【答】被爆者による戦争体験を聞く会は可能な限り続ける。体験談DVDや語り継ぎボランティアなど、状況により工夫して取り組み。

【問】諏訪町内会のポ

ジティブチケット事業を市はどのように捉えているか。

【答】先進的な事例として連区・町内会役員対象の講座や、広報で紹介している。この事例をヒントに11月から町内会応援事業を開始し、既に34事業所の登録がある。

障害者雇用について 算定誤りの内容は

小林 琢生



【問】障害者雇用について算定誤りの内容は。

【答】精神障害者数の算定基礎としていた大部分の者が精神障害者保健福祉手帳の交付の確認ができていない状況であった。

【問】今後の障害者採用計画の考えは。

【答】31年の1年間で

障害者職員の不足数をゼロにするもので、常勤を5人程度、非常勤を10人程度採用する。

【問】コミュニティバスの抜本的な見直しに対する考え方は。

【答】デマンド型のタクシーの導入を検討する必要がありますが、具体化に当たっては本格的なシミュレーション、実証実験を行いたい。

【問】1路線バス2台体制の実証実験を行う考えは。

【答】一日当たりの便数を増加する実証実験はあり得るが、現状の利用者数や収支率のままで2台体制は難しく、中期的に検討を続ける。



市民体育大会と スポーツ振興計画について

中村 浩之



【問】本年度の市民体育大会の開催状況は。

【答】7種目9競技が開催され、本大会と校区予選の参加者数は推計で合計8千800人。

【問】競技種目の見直しの概要は。

【答】ソフトボールとバレーボールの青年と一般の部を統合した。

統合による参加者減を抑えるため、ソフトバレーボールを導入した。

【問】見直しの効果は。

【答】全競技参加校区が昨年に比べ2校区増加した。参加者数は、競技種目の統合による減少分を新種目のソフトバレーボールがカバーしたと考えられるが、微減となった。

【問】次期スポーツ振興計画は。

【答】31年度に策定作業を行う。国の第2期スポーツ基本計画と県のスポーツ推進計画を参考に、豊川市らしい計画を策定し、元氣なまちづくりの一翼を担っていききたい。



市民体育大会の陸上競技

豊川公園全体の施設の再整備と 利用の検討の進め方は

浦野 隼次



【問】 豊川公園全体の施設の再整備と利用の検討の進め方は。

案を作成中である。

【答】 公園緑地課が中心となり、課題や施設の再配置の概念と方針案を関係各課で構成する作業部会に示し、意見確認を行っている。

【問】 豊川公園全体の施設の再整備と利用の検討の進め方は。

【答】 関係各課や政策間連携ワーキングから出された意見をどのように活かしていくか。

【答】 意見を集約し実現可能な公園の将来像を描きたい。現段階で想定される将来構想を固める中、手戻りがないようにし、市プール廃止後、跡地の速やかな利活用につなげたい。

【問】 市プール跡地の有効な利用の考えは。

【答】 駐車場に関する意見は多く、整備は必要。その他、テニスコートの再整備、イベン



施設の再配置が検討される豊川公園

トのための空間の確保、ジョギングコースの整備を検討している。

本市の就学指定校の変更について

中村 直巳



【問】 観光振興に係る取り組み状況は。

雇用環境の整備は。

【答】 首都圏でのプロモーション活動の推進、愛知デスティネーションキャンペーンに係る誘客に向けたPR活動、観光アプリの構築、外国語の観光ホームページの作成などを行った。

【答】 現在外郭団体職員との給与制度の見直しを行っており、観光協会も検討を進めている。

【問】 本市の就学指定校の変更は。

【答】 転居や家庭環境などの相当な理由のある場合に認められる。

【問】 いじめが原因で不登校になっている小学生が中学に進学する場合の指定校の変更は。

【答】 学校や家庭等が教育的手だてを行った上での判断となる。いじめによる重大事態の場合は近隣の中学も視野に入れ、義務教育課程を修了するまでとして個別の対応をしたい。



北朝鮮による人権侵害問題啓発週間の 本市の取り組み状況は

八木 月子



【問】 北朝鮮による人権侵害問題啓発週間の本市の取り組み状況は。

チラシの配布を行った。

【答】 12月10日から16日までの間と法律で定められており、より多くの市民に知ってもらうため、市役所などでの啓発ポスターの掲示、広報12月号や市ホームページへの記事の掲載、

【問】 今年度新たに取組んだことは。

【答】 市役所ロビーのコミュニケーションへの掲載や、職員向けに法務省における啓発ページのURLを記載した通知文を出した。

【問】 人権週間の趣旨と本市が行った啓発は。

【答】 法務省等が12月4日から10日までと定め、人権尊重意識の普及高揚を図っている。本市では人権広報大使のいなりんと職員による市役所ロビーでのチラシや啓発物品の配布、公共施設へのポスターの掲示やチラシの設置、広報等に記事掲載した。

【問】 人権週間の趣旨と本市が行った啓発は。

【答】 法務省等が12月4日から10日までと定め、人権尊重意識の普及高揚を図っている。



人権週間の啓発

【問】 人権週間の趣旨と本市が行った啓発は。



土地開発公社が購入する豊川海軍工廠跡地

海軍工廠跡地の購入売却について

倉橋 英樹



【問】海軍工廠跡地の購入売却について議会へ説明や意見を求めることはできなかったか。

【答】企業用地は市ではなく、土地開発公社が購入売却を行うため。

【問】プロポーザルで企業から提案の計画案を非公表とする理由は。

【答】選定に漏れた提

案書は各企業に著作権が帰属するため。なお、契約時に相手方の了解の範囲で公表する予定。

【問】入札辞退の理由に対する取り組みは。

【答】予算超過等の場合は担当課に積算の確認を行い、配置技術者の確保が困難な場合は必要に応じ入札参加者の拡大を行っている。

【問】公正な競争が阻害される情報が寄せられた場合の対応は。

【答】入札談合に関する情報の場合は内容を確認し、入札等審査委員会に諮って対応を審議する。それ以外の情報は内容確認後、関係機関と協議し対応する。



通学路となっている国府駅前交差点

登校を渋る子供への学校の対応は

神谷 謙太郎



【問】登校を渋る子供への学校の対応は。

【答】1日目から対応し、状況に応じて家庭訪問を行う。教室に入りづらい子供のために、中学校全てで別室対応を行い、夕方登校の対応も全校で行っている。

【問】通学路である国府駅前交差点に立体横断施設を設けることはできないか。

【答】地下道は物理的に難しく、歩道橋は可能でも用地の確保など設置へのハードルは高い。現時点で設置できないという結論ではないが、調査や協議に非常に長い期間を要する。

【問】上宿交差点から国府駅前交差点までの通学路の安全確保について今後の考えは。

【答】通学路の交通安全対策は重要課題と認識している。要望があれば速やかに現場を確認し対策を検討する。上宿交差点から国府駅東口までの間は歩道拡幅を検討している。

名大用地内の全ての海軍工廠遺構の保存と平和公園の拡充の考えは

安間 寛子



【問】名古屋大学宇宙地球環境研究所用地内の全ての海軍工廠遺構の保存と平和公園の拡充の考えは。

【答】28年2月に名古屋大学から市に対し、正式に用地の売却の申し出があり、名古屋大学の意向を酌みながら土地利用を検討し、議

会でも説明してきたところであり、方針を変えるつもりはない。

【問】給付型奨学金の県下の実施状況と本市の考えは。

【答】県内では、幅広い対象者に実施している市町は大変少なく、豊明市、豊田市、豊橋市などが行っている。引き続き国や他市の状況を捉え、その成果や課題等を研究していく。

【問】学校給食費の無償化の考えは。

【答】低所得の世帯に對しては既に生活保護や就学援助の制度により、学校給食費を全額支給していることから、無償化する考えはない。



30年6月にオープンした平和公園

消費税率10%への引き上げの影響の認識と イオンモール規模縮小の考えは

佐藤 郁恵



【問】消費税率10%への引き上げとインボイス導入の影響の認識は。

【答】前回と同様に駆け込み需要の反動などの落ち込みによる影響が懸念される。また、インボイス制度は事業者へ与える影響が大きいものと認識している。

【問】商工会議所から

⑩インボイス制度

適格請求書等保存方式のこと。消費税率10%への引き上げ時に軽減税率(8%)と標準税率(10%)の複数税率になることに伴い、それに対応した仕入税額控除の方式として2023年10月1日から導入される税金計算のベースとなる証票制度。

のイオンモール規模縮小要望に対する考えは。

【答】全体計画はまだ青写真の段階であるため、そういった要望が商工会議所から出ているということだけは伝えていく。

【問】あり方検討委員会の意見書によるとプ

障がい者の雇用促進の面から 取り組んでいる周知啓発活動は

榎原 洋二



【問】障がい者の雇用促進の面から取り組んでいる周知啓発活動は。

【答】障害者自立支援協議会の就労部会が企業や支援機関を対象としたOSGの見学ツアーなどを行った。また、市主催で市内の特別支援学校等の中高生を対象に事業所体験事業を

⑪ OSG

本切ど売
にある販
市内の具
社の工製
削の造企
の行う業



実施した。今後も継続的な実施、積極的な周知啓発活動を行う。

【問】居住支援機能についての今後の考えは。

【答】地域全体で支えるサービス提供体制を構築するために、地域生活支援拠点を32年度末までに市内、または東三河南部圏域に少なくとも1カ所整備する。

【問】支援の担い手不足などの課題にどう対応していくのか。

【答】国は制度や分野ごとの縦割りや支え手受け手という関係を超えて地域を共に作っていく地域共生社会を目指しており、本市も積極的に取り組む。

議会だよりの有料広告を募集します!

募集 梓
募集期間
応募方法

2梓(年4回発行 1梓:年80,000円)
平成31年3月1日(金)~29日(金)
3月1日から豊川市ホームページの「市議会ホームページ」に応募方法を掲載します。
申込書等をダウンロードし、必要事項をご記入いただき、議会事務局へご持参ください。また、議会事務局でも申込書等を配布します。

